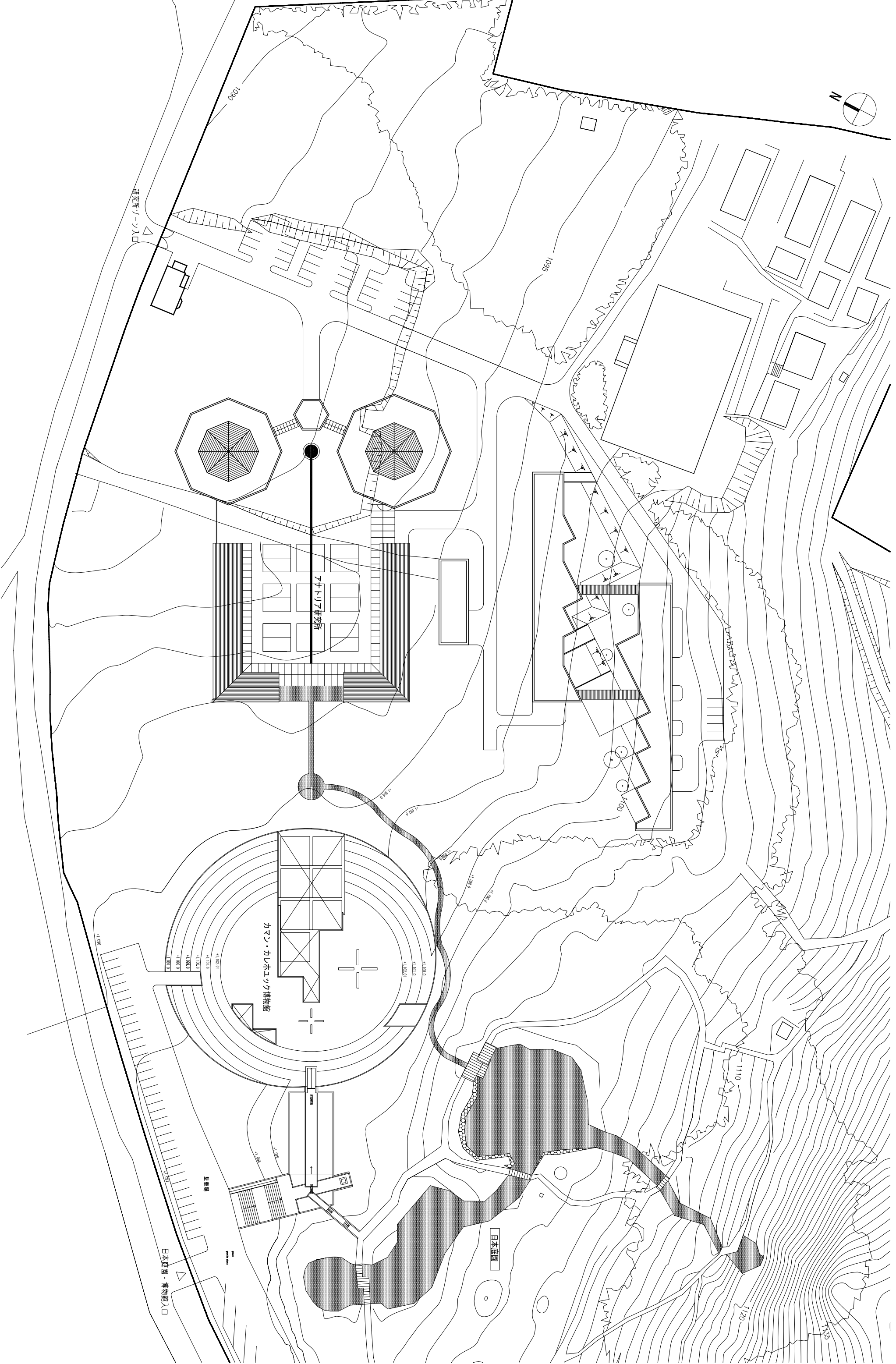
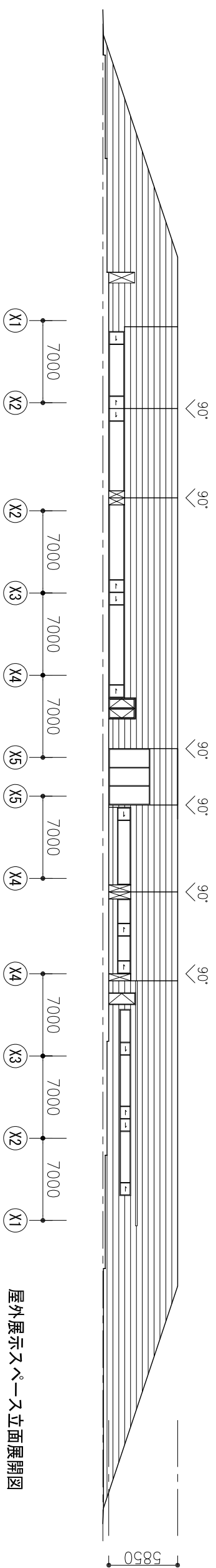
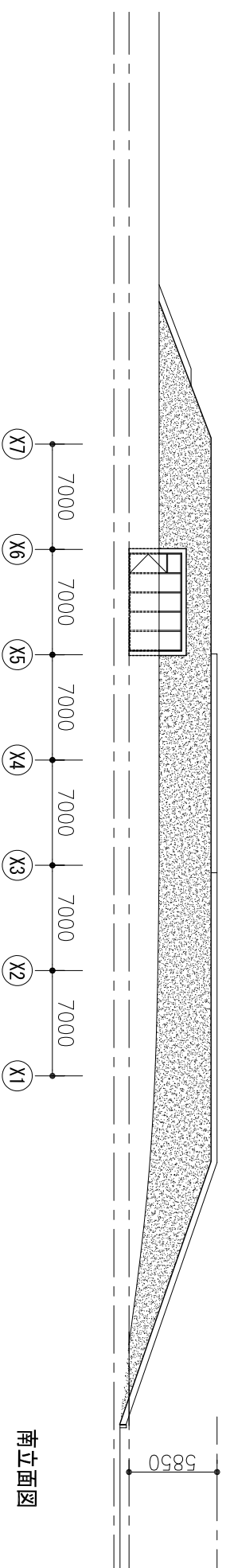
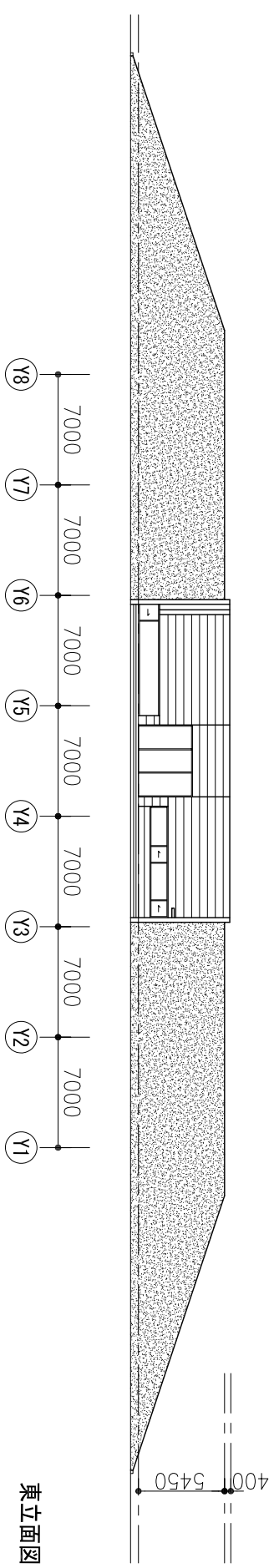
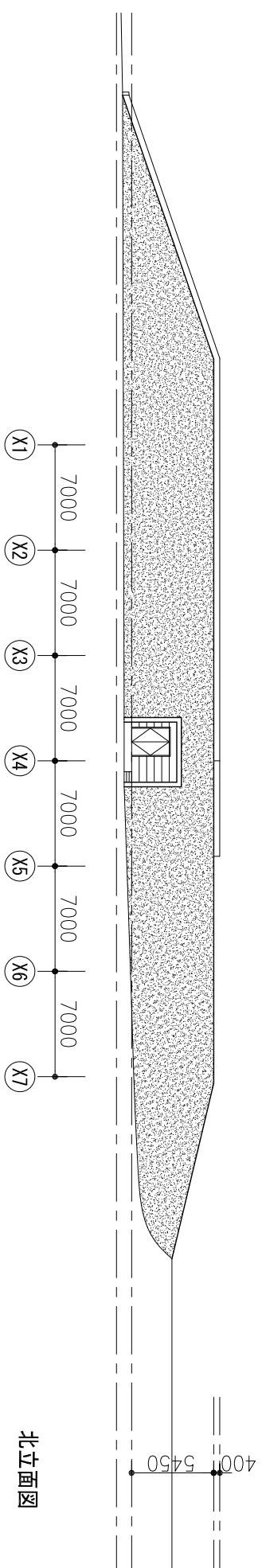
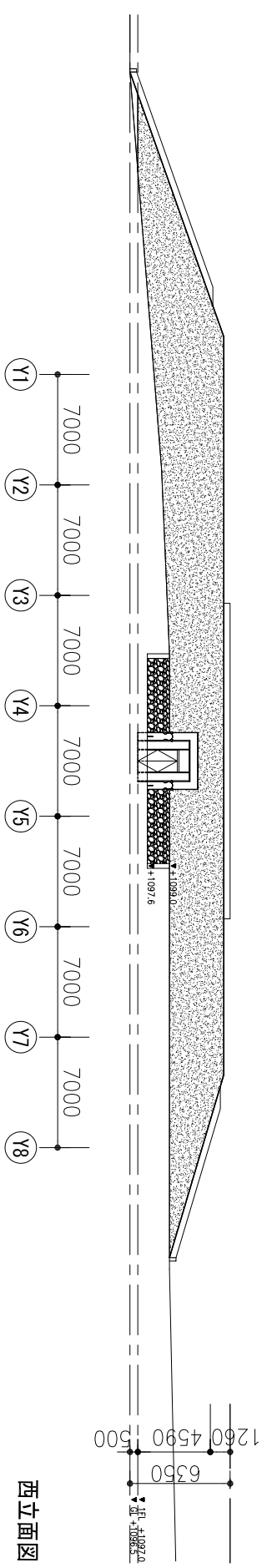


3 - 2 - 3 基本設計図および計画機材リスト



配置図

1:1000



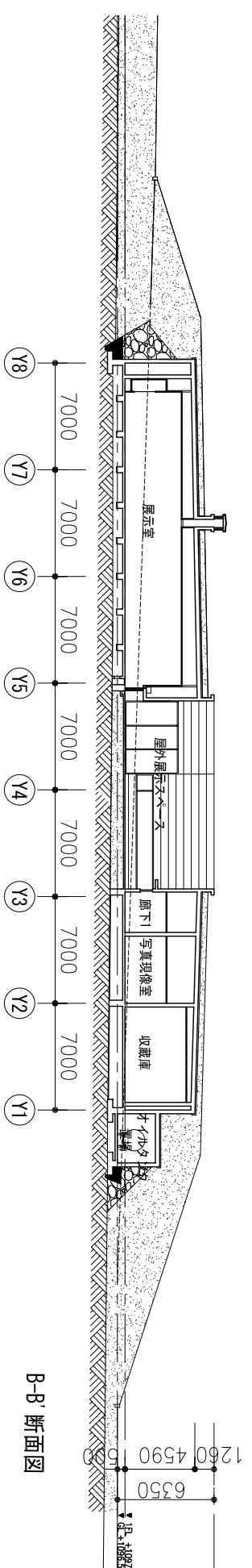
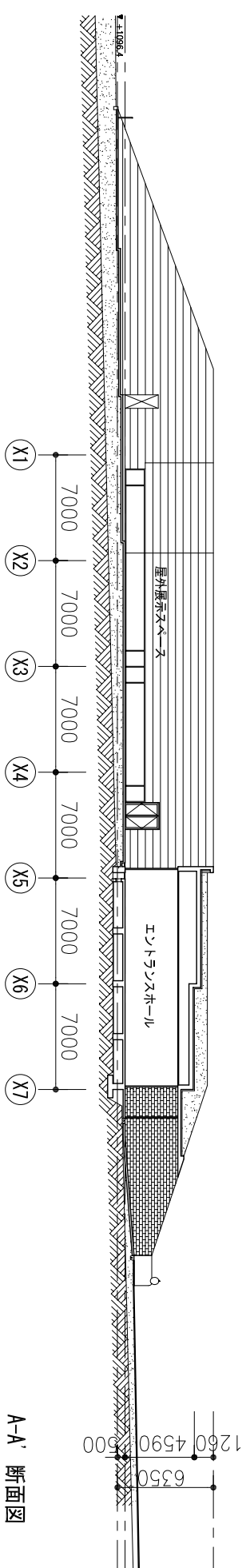
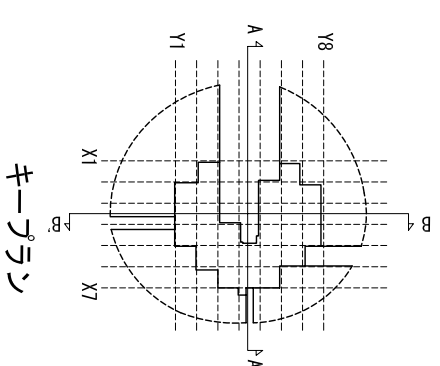


表 3 - 9 計画機材リスト

機材名	主な仕様	設置する室	数量
展示ケース	本体鋼板、透明がラス、ケース内合板クロス貼り、	展示室、特別展示コーナー	17 台
ビーマー（プロジェクター）	2000 ルーメン以上	研究室	1 台
オーバーヘッドプロジェクター	コンパクトタイプ	々	1 台
スライドプロジェクター	50 枚トレイ以上	々	1 台
スクリーンシステム	簡易組立式	々	1 台
DVD プレイヤー	トルコ国対応型	エントランスホール(映像コーナー)及び展示室	2 台
ビデオデッキ	々	々	2 台
大型 フラット TV モニター	50 型プラズマまたは液晶	々	2 台
収蔵庫用金庫	簡易耐火、ロッカー型	収蔵庫	1 台
遺跡地形模型	縮尺 1 : 100 樹脂成型着彩一部照明入り 及び可動式	展示室	1 セット

3 - 2 - 4 施工計画 / 調達計画

3 - 2 - 4 - 1 施工方針 / 調達方針

(1) 事業実施の基本事項

本計画の実施は、本報告書にもとづいて日本国関係機関の検討を経た後に、日本国政府の閣議決定を必要とする。

本計画事業は日本国政府閣議決定を経て、両国政府の間で事業実施に係わる交換公文 (E/N) が締結された後に実施に移される。

事業は独立行政法人国際協力機構が推薦する日本法人コンサルタントによる詳細設計作成・入札業務、入札によって選ばれた日本法人建設施工業者による建築工事、機材調達によって実施される。

同コンサルタント、建設業者は日本国政府無償資金協力制度に従い、トルコ実施機関との間で各々、コンサルタント契約、建設工事契約を取り交わして事業を実施する。

同契約は日本国政府の認証を必要とする。

トルコ国政府は両国間で署名された交換公文に伴う銀行手続きおよび免税 (消費税、租税) 措置を行う。

(2) 事業実施体制

本計画事業実施に係わる両国政府間交換公文 (E/N) 締結についてのトルコ国側担当機関は同国外務省である。

本計画事業を実施するトルコ国側の担当機関は、文化・観光省 文化遺産・博物館局である。当局は、実施後の運営と維持管理の責任を負う。

施設の計画と実施時の施工監理は、日本のコンサルタントが行う。

建設工事・機材調達・設置は、日本の施工業者により施工される。

(3) コンサルタント

トルコ側の本プロジェクト実施機関とコンサルタント契約を締結したコンサルタント会社は、日本の無償資金協力に伴う必要な手続き、施設設計計画、入札業務及び施工

監理の責務を負う。

コンサルタントの役割

- ・ 施設（建物・博物館用機材）の実施設計
- ・ 入札に必要な書類作成
- ・ トルコ国の実施機関と共に入札の実施と施工契約の確認
- ・ 建設工事および博物館用機材の搬入・設置に関わる監理業務
- ・ 日本の無償資金協力に沿った支払業務に関わる報告書作成および施設竣工時のトルコ側への引き渡し業務

（４） 施工業者

トルコ国側の実施機関立ち会いのもと、入札により日本の施工業者の中から選択される。

選択された施工業者は、トルコ国側実施機関と施工契約書を締結する。

施工業者の役割

- ・ 施設の建設工事
- ・ 機材の搬入と設置
- ・ 建物・機材の性能確認試運転
- ・ 機材の操作方法の技能移転

3 - 2 - 4 - 2 施工上 / 調達上の留意事項

（１） 一般建設事情及び地域特性

１） 建設事情

トルコの建設業は、産業界の中でも最近成長の著しい分野であり、施工についても欧米の投資による建物を施工することで高い品質レベルにある。しかし分離発注で施工されることが多いため、現地建設会社は総合建設業としての実績に乏しくその経歴も浅いものが多いが、下請企業として、本案件のように施工精度と工期遵守を厳しく要

求される無償資金協力案件を施工するのには問題ない。

公共の建築物は消防法規(Building Fire Protection Regulation)の適用を受ける。管轄消防署は竣工後書類にて火災防止と火災発生時の通報手段の確認を行う。

2) 施工上 / 調達上の留意事項

建設サイトの地盤は、地表面から 1.0~1.7m は赤茶砂質粘土と花崗岩の砂利が混合した表土で、1.7m 以下は花崗岩質の固い地盤である。支持地盤は深さ 1.0~2.0m 以下の岩盤の支持地盤レベルに設定する。また、施工時点においては設定基礎底の確認を行う。

調達機材のうち、現地調達製作物に関しては製作側の技術水準を把握し実施設計の内容の確認を徹底し、指導監督する。現地調達の機材については製作期間中に品質確認検査を行う。

3 - 2 - 4 - 3 施工区分

日本の無償資金協力で本計画を実施するためには、日本国とトルコ国が各々の役割を果たし、緊密に協力する必要がある。両国の役割分担を以下に示す。

(1) 日本側負担工事

施設建設

- ・ 博物館の建設

機材供与

- ・ 博物館用機材

(2) トルコ国側負担工事

建設用地の準備

- ・ 用地内の建物基礎、地下埋設物などの既存物撤去と整地

外構工事

- ・ 駐車場の整備
- ・ 別棟便所等の整備 (必要とされる場合)

展示室における遺物の展示

- ・ 展示のソフトを含む

日本の援助枠以外の家具・備品・カーテンの購入・設置

免税措置費用：国内税

資金の支払いに関する銀行間取り決め、A/P 発行に係わる手数料

日本の無償資金協力範囲外の費用

- ・ トルコ国側の監査・監督に要する費用等

3 - 2 - 4 - 4 施工 / 調達監理計画

(1) 実施設計および監理の基本方針、留意点

本計画で施設・機材の設計を行うコンサルタントは博物館施設の設計計画及び無償資金協力案件に豊富な経験を有し、本業務を遂行しうる日本法人コンサルタントが独立行政法人国際協力機構の推薦を受け、トルコ国政府文化・観光省により承認を受ける。コンサルタントは基本設計の趣旨を踏まえ、トルコ国政府と協議を重ね、計画施設及び博物館機材の詳細設計を行い、必要となる入札図書を作成しトルコ国の担当機関と共に施工業者の選定を行う。建設工事の監理段階においては常駐監理者を派遣し、施工業者の品質・工程管理を監理すると共に、文化・観光省 文化遺産・博物館局及び関連省庁との連絡に当たる。コンサルタントの具体的業務は以下のとおりである。

詳細設計

建設工事、機材工事前入札図書(仕様書、詳細図)の作成を行う。

入札工事契約の促進

工事契約方針の決定、工事契約書案の作成、工事内訳明細書の内部検査、工事施工者の選定(入札公告、事前審査、入札評価及び契約立会い)を行う。

施工図等の検査及び承認

工事施工者から提出される施工図、施工計画書、材料、仕上げ見本、設備機器及び展示機材の検査及び承認を行う。

工事の指導

工事計画、工程計画を検討し、工事施工者に適切な指導・助言をおこなう。

工事状況報告

契約者及び関係機関に対する工事進捗状況の報告、トルコ国側と工事施工者を召集し月例会議を開催する。

支払いの承認手続きの協力

工事中、工事完了後に支払われる工事代金に関する請求書等の内容検討及び手続きの協力を行う。

検査立会い

着工から完成までの建設中の出来高に対する検査及び品質の検査を行う。

1年後瑕疵検査

竣工後、1年経過した時期に施工業者が行った工事に対し、瑕疵の有無を検査し、修復箇所の指摘と修復工事終了の確認を行う。

上記業務を行うに当たっては、トルコ国関係機関、日本国関係機関との綿密な連絡協議を行い、建設工程をスムーズに進めるよう努め、施工・計画技術に関しては日本・トルコ両国の技術交流を行う姿勢でのぞむ。また、竣工引渡し後の維持管理に対し、適切な助言と指導を行う。

(2) 施工監理体制

常駐監理方式とし、建築技術者1人を建設工事中常駐させ、設備・電気技術者を工事の進捗にあわせ、短期間派遣する。常駐監理者は、調達機材のうちトルコ国内で製作する一部の機材について監理を行う。一方、日本国内においては、日本調達資機材の検討、検査、各種連絡等の監理業務、現場常駐監理者への支援業務を行う。また、日本国政府関係機関に対し、本計画の進捗状況の報告を行う。

3 - 2 - 4 - 5 品質管理計画

TSE(トルコ標準学会)に準拠した品質管理を行う。

コンサルタントは、工事監理方針を定め、監理の工程と項目を明確にする。

施工業者は、着工前に施工計画書を作成し、コンサルタントの承認を得、その内容を遵守する。

使用する建設資材の種類を少なくし、品質管理の煩雑さを減じる。

3 - 2 - 4 - 6 資機材調達計画

本計画に使用する資・機材は、可能な限り現地調達とし、維持管理、交換部品の調達を容易なものとする。ただし、以下の理由によるものは日本調達を行う。

前項の品質管理に支障を生ずる事が明白なもの

計画された資・機材に合致する機能と性能が、現地製品では保証されないもの

現地での製造者保証書の入手が不可能なもの

現地での入手価格が、明らかに高価であるもの

搬入

- ・ トルコ国イスタンブルにはクムポート及びハイダルパシャの二つの国際貿易港がある。調達国からの輸送には基本的に船便を利用する。

国内陸送

- ・ 計画地は、クルシェヒル県カマンにあり港から計画地までの陸送距離は約 600 kmと遠距離ではあるが、道路事情に問題はない。

主要な建材・機材の調達先は以下のとおりである。

躯体工事

- ・ セメント : トルコ製

- ・ 鉄筋 : トルコ製
- ・ 骨材 : 現地産を入手
- ・ 型枠 : トルコ製
- ・ コンクリートブロック : 現地製

仕上げ・建具工事

- ・ タイル : トルコ製
- ・ 石 : トルコ産
- ・ 左官材 : トルコ製
- ・ 木製建具 : 輸入木材による現地製作及びトルコ製
- ・ 金属製建具 : トルコ製
- ・ 建具金物 : トルコ製
- ・ 屋根防水材 : トルコ製

機械設備工事

- ・ 配管材 : 輸入品又はトルコ製
- ・ 衛生陶器 : トルコ製

電気設備工事

- ・ 配線配管材 : 輸入品又はトルコ製
- ・ 照明器具 : 輸入品又はトルコ製
- ・ 盤その他 : 輸入品又はトルコ製

機材工事

展示機材の主なものは展示ケースである。展示ケースについてはトルコ国における類似施設の調査において製品完成度にやや難点が見られたが、現地製作調達とする。AV・プロジェクター機材は、メンテナンス、市販品の汎用性、豊富な機種、品質等の面から判断して現地調達とする。

展示情報機材の模型については製作技術の精度に問題があり、監理の容易さの点で日本調達とする。

3 - 2 - 4 - 7 実施工程

日本政府の無償資金協力により本計画が実施される場合、両国交換公文(E/N)締結後にトルコ国政府とコンサルタントとの間で設計監理契約がなされ、実施設計図書の作成、入札・工事契約、及び建設工事の3段階を経て施設建設が行われる。

(1) 実施設計図書

コンサルタントは、本基本設計内容をもとに実施設計及び入札図書を作成する。その内容は詳細設計図、仕様書、構造計算書で構成される。実施設計の初期、中期、最終の各段階にトルコ国側関係機関と綿密な打合せを行い、最終成果品の承認を得て入札業務に臨む。

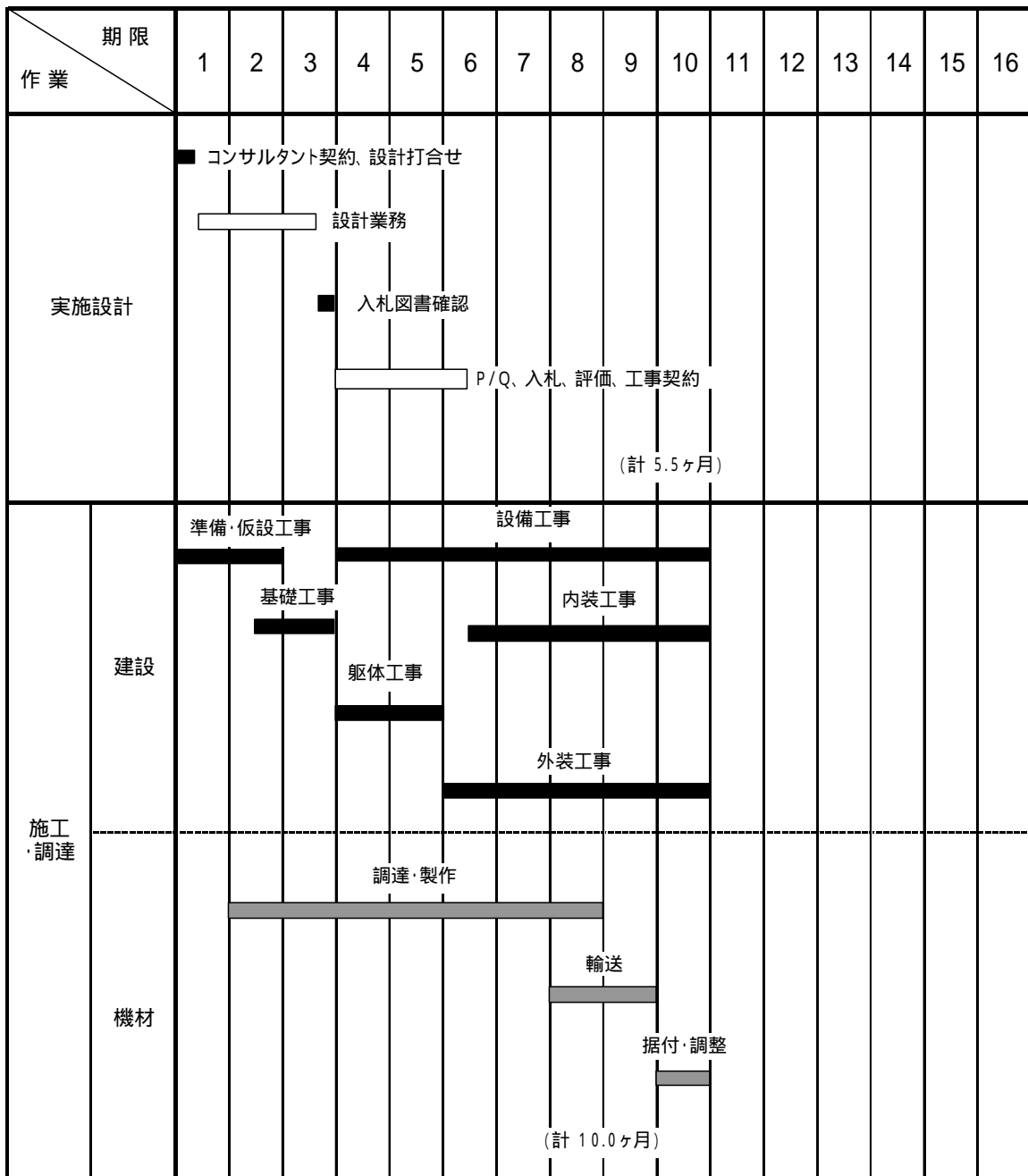
(2) 入札業務

コンサルタントは実施設計完了後、実施機関である文化・観光省 文化遺産・博物館局を代行して日本において工事入札参加資格検査(P/Q)を公告により行い、その結果を同局に報告し、承認を得る。この場合、機材調達も本工事に含まれる。その後、審査結果に基づき入札参加建設会社による競争入札を関係者立会いのもとに日本にて行い、その結果の承認を得る。その後、最低価格を提示した入札者は、その入札内容が適正であると評価された場合に落札者となり、同局と工事契約を締結する。工事契約は日本国政府の承認を得て発効する。コンサルタント契約締結から実施設計業務、入札、工事契約までに要する期間は概ね5.5ヶ月間である。

(3) 建設工事(機材の調達を含む)

工事契約締結後、日本国政府の承認を得て工事が着工される。建設に要する期間は、機材の調達、搬送及び現場での据付、調整を含めて約10ヶ月を要すると想定される。

表 3 - 10 事業実施工程表



3 - 3 相手国側分担事項

本計画実施に係わるトルコ側負担事項及び実施状況は以下のとおりである。

表3 - 11 トルコ国側負担事項

	トルコ国側負担事項	実施状況
1	計画のための用地を確保すること。	用地は確保済み
2	施設の建設予定地に残存している建築物をプロジェクトの実施に影響がないよう速やかに撤去し、それにかかる費用を全額負担すること。	土間コンクリート等障害物の撤去(2005年12月までに実施予定)
3	建物の建設や機材の供与の際に必要なインフラ(電気、水道、電話引込み等)整備にかかる費用を全額負担すること。	既に整備済み
4	必要に応じ、建設工事のために必要なアクセス道路を建設すること。	既に整備済み
5	外塀、門扉、駐車場等の建設を必要に応じて行う。	外塀は既に整備済み
6	日本の銀行に対し、銀行取極に基づき、支払授權書(A/P)のアドバイス料、支払手数料等の手数料を支払うこと。	
7	プロジェクト用資機材の迅速な通関に必要な手続き及び免税手続きを行うこと。	
8	認証された契約に基づいて提供される役務及び機材に対し、トルコ国において日本人または日本法人に対して課せられる関税、国内税、その他の財政的な義務を免除すること。	
9	認証された契約に基づいて提供される役務及び機材に関連して必要とされる日本人または日本法人の構成員に対し、その役務の提供に必要なトルコ国への入国及び滞在に必要な措置を保証すること。	
10	プロジェクトの実施に必要な許可、免許などを発行すること。	
11	本プロジェクト及び協議が適正かつ効果的に実施されるよう、必要な便宜供与や予算措置を執ること。特に協議に参加したカウンターパートに対する人件費等の支出をトルコ国側が責任を持って行うこと。	
12	現有機材のメンテナンス、及び供与予定の機材のメンテナンスを行う人員を確保し、本プロジェクトの調査段階から調査団と綿密な打ち合わせを行い、メンテナンスに係る知識を得る努力をすること。	
13	本計画の円滑な実施に必要な有能な教員及び他のスタッフの適正な増員、配置を行うこと。	
14	日本の無償資金協力により提供されない全ての費用を負担すること。	

3 - 4 プロジェクトの運営維持管理計画

(1) 運営・維持管理体制

本施設の運営・維持管理は、文化遺産・博物館局の管理下にあつて、カマン・カレホユック博物館の日常的な運営・維持管理は館長が統括する。

本プロジェクトが完成した暁には、以下の新規職員が必要となる。

館長(1名)、学芸員(考古学者)(2名)、研究員(2名)、会計担当(1名)、警備員(3名)、秘書(1名)、運転手(1名)、用務員(1名) 計12名

これらカマン・カレホユック博物館に派遣されるスタッフは、現在、文化・観光省で勤務する者のうちから、あるいは同省によって新たに採用されることと成っている。

(2) 施設維持管理

1) 施設運営

管理面では入館者への対応等が必要である。館内の清掃、雑務については館長の指示を受けて用務員が担当する。

2) 建物維持管理

設備を含め定期的な点検が不可欠であり、設備に係るフィルター等の消耗品の補給、場合によっては故障修理等が必要となる。これらの技術的な維持管理に係る問題については、アンカラの本局に報告、実施を依頼する。隣接する日本庭園の管理については、従来どおり、アナトリア考古学研究所が管理することとなっている。

3) 展示維持管理

常設展示については長期的な視野にたつて、常に展示物の内容の是非について確認を怠らないことが必要である。また、特別展示室については展示のテーマとなり得るものの情報を常に受け入れられるような体制作りと、それら展示計画の策定、作成、展示、掲示が必要となる。

3 - 5 プロジェクトの概算事業費

3 - 5 - 1 協力対象事業の概算事業費

本協力対象事業を実施する場合に必要な概算事業費総額は約 2.88 億円となり、日本とトルコ国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)積算条件によって、次のように見積もられる。ただし、ここに示す概算事業費総額は暫定値であり、必ずしも交換公文上の供与限度額を示すものではなく、本協力対象事業の実施が検討される時点において更に精査される。

(1) 日本側負担経費

博物館の建設および必要機材の調達

(建築延床面積 : 約 1,308 m²)

費目		概算事業費(百万円)	
施設	博物館建設	200	228
機材	必要機材(遺跡地形模型等)	28	
実施設計・施工監理		60	
計		288	

(2) トルコ国側負担経費

項目	概算工事費(YTL)
敷地既存障害物撤去	80,000
駐車場砂利舗装	15,000
別棟別所(必要の場合)	20,000
計	115,000

(3) 積算条件

1) 積算時点 平成 17 年 3 月

2) 為替交換レート

1US\$ = 107.02 円(2004 年 9 月 1 日から 2005 年 2 月 28 日平均値)

1 新トルコリラ(YTL) = 75.36 円(同上)

3) 施工期間 これに要する詳細設計、工事の期間は事業実施工程に示したとおりである。

4) その他 本計画は日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

3 - 5 - 2 運営・維持管理費

本事業実施後の施設の維持管理費は下表のとおりと考えられる。

表 3 - 1 2 施設維持管理費

項 目	金額 (YTL)	備 考
電気料金	26,325	175,500kWh@0.15YTL/kWh
水道料金	3,150	15 × 80l + 300 × 10l × 300/日 @ 2.5YTL/m ³
暖房・給湯(重油)料金	25,585	161,181 kWh/年 ÷ 10,080kWh/m ³ , @1,600YTL/m ³
設備機器メンテナンス費	6,075	ボイラー、変圧器、自家発電機他
合 計	61,135(約 460 万円)	

算定条件 : 年間 300 日開館、開館時間 9 : 00 から 17 : 00 とする。

: 清掃は用務員の業務と考え、計上しない。

トルコ国においては、国が管理するすべての博物館・文化遺跡の入場料金収入は国庫に納入され、各博物館(国内 187 ヶ所)について年度毎に運営予算が割り当てられることとなっている。

本施設における維持管理費は年額およそ 61,135 TYL / 年(約 460 万円)と見積もられる。これは文化遺産・博物館局の年間運営維持管理予算の約 1.0%に当たるが、各博物館の維持管理費は一律ではなく、また内容・規模が類似する他の施設に比較しても数値は大きく違わないところから、総合的に判断して問題はない。

3 - 6 本計画対象事業実施にあたっての留意事項

本計画対象事業の円滑な実施に直接的に影響を与えられとされる留意事項は下記のとおりである。

- (1) 工事実施前に、トルコ国側は建設予定地の既存コンクリート基礎等撤去を完了しておくこと。
- (2) 展示室、特別展示室の展示について、トルコ国側はアナトリア考古学研究所（カマン・カレホユック発掘調査チーム）と博物館展示に係る準備委員会を結成し、協力して綿密な協議のもとに所定の作業を所定の時期に完了すること。
- (3) トルコ国側は本博物館に配備されるスタッフを確保し、任命すること。

第 4 章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4 - 1 プロジェクトの効果

トルコ国では数多くの文化遺産に恵まれておりながら、これらについて充分に対応出来る予算、人材も充分でなく、またカマン・カレホユック遺跡出土の遺物を公開する場所を未だに持たない状況にある。これを改善するためのカレホユック博物館における展示室及び保存修復センター整備を中心とする本プロジェクトは、上位計画に掲げられた文化遺産の保護、開発を充実する方針に沿うものである。考古学博物館として遺跡及び考古学研究所に隣接してあるのは極めて稀な例でもあり、この相乗効果を活かしてよりよい運営が成されることが期待される。

本プロジェクトが実施されれば次のような効果が期待される。

現状と問題点	本計画での対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善程度
1. カマン・カレホユック遺跡では発掘調査を始めて20年近くになるが、その間に発見された多くの出土品の大部分が展示されることも無く、倉庫に眠ったままになっている。	・ 展示室を設ける。	・ 従来その一部が展示されていたクルシェヒル博物館にあるカマン・カレホユック遺跡の出土品も移設され、当遺跡の出土品が体系的に展示される。
2. トルコ国では多くの文化遺産について、考古学研究者あるいは修復士を実地に訓練・研修する場が少ない。	・ 博物館内にラボ（保存・修復室）を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラボを On the Job Training の場として、トルコ及び各国からの受講者(毎年30名を対象)に対して定期的に研修が行われる。 ・ アナトリア考古学研究所とネットワークで結ぶことによって発掘サイトにおける研究を充実したものとすることが出来る。

<p>3. 周辺の住民は発掘作業を手伝うことはあっても、遺跡、出土品にかかる何らの知識、情報も持っていない。</p>	<p>・展示室、特別展示コーナー或いはセミナー・コーナーを設ける。</p>	<p>・ 展示室にはカレホユック遺跡の過去と現在の発掘状況、文化編年が展示される。</p> <p>・ セミナー・コーナーでは遺跡、出土品にかかわる情報が常時提供される。</p> <p>・ 特別展示コーナーでは国内の文化遺産についてニュース性のあるテーマ、或いはカレホユック遺跡に関する新しい情報が提供される。</p>
--	---------------------------------------	--

また、間接的な効果として、

(1) とりわけ、自分たちの身の回りの何処にでも古墳が存在するトルコ国にとって、少年の頃から考古学に関心、興味を持たせることは極めて重要である。それは即ち、将来、文化遺産を保護するという国民一人一人の自覚につながるものである。アナトリア考古学研究所では従来から近隣の児童に対して、考古学についての初等教育をしてきたが、この度博物館における実物の展示に身近に触れることによって更に効果的な教育が出来ること

(2) 現在のアナトリア考古学研究所の敷地、即ち本博物館敷地に隣接して、日本庭園(三笠宮記念公園)がある。カレホユック遺跡発掘調査を記念して1993年にこの公園が開設されて以来、緑豊かなこの公園は、近隣住民にとっての憩いの場として年間に3万もの人々を集めて来ている。近隣の住民の多くが地域の観光開発を願っていることから、本博物館が竣工しカレホユック遺跡と相俟って、より多くの訪問客をカマンへ誘致し、カマンが活性化する効果をあげること

が期待される。

事業事前評価表で示したプロジェクトの成果指標は下記のとおりである。

(1) 事業目的を示す成果指標

カマン・カレホユック遺跡に関する正確な情報を得る人数が、プロジェクト実施以

降 30,000 人（隣接する日本庭園への年間来場者数）を超える。

修復・保存にかかる研修内容が充実する（現在、研修についてはアナトリア研究所が実施しており、博物館としての実績はない）。

（２）事後評価に用いる成果指標

本プロジェクトの事後評価は以下の数値を指標とする。

カマン・カレホユック博物館への来館者数

研修の回数、実施日数、対象者数

成果指標のベースライン調査はすべて博物館、研究所において随時検証することが可能である。

評価のタイミングは 2009 年以降となる。

4 - 2 提言と課題

本プロジェクトの効果が発現、持続するためにトルコ側で取り組むべき課題は次のとおりと考えられる。

（１）展示の維持管理

カマン・カレホユック博物館の展示室には常設展示室の他に特別展示のコーナーを設けており、ここに展示されるテーマについて常に時宜にかなったものでなければならない。カマン・カレホユック遺跡は言うに及ばず、国内、県内の文化遺産にかかる最新情報のネットワークを整備し、これをタイムリーにとらえて特別展示のテーマとして展示替えを行い、常に新しい情報を来館者に提供することが望まれる。

（２）文化遺産保護への取り組みについての公表、展示

現在、文化・観光省が国内で取り組んでいるすべての文化遺産の発掘あるいは保存調査の現状について、例えばアナトリア文明博物館のような場で、そこを訪ねる一般市民、或いは外国人に対して公表、展示されることが望ましい。政府が文化遺産保護に対して努力している体制を知ることによって、市民の文化遺産への関心も更に深まるものと考えられ

る。

(3) 予防的保守管理活動

本計画で整備される施設・機材の保守管理については、人員・予算が確保され、保守予防体制を責任者のもとに組織的に整備することが必要である。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

(1) 上位計画との整合性

第8次5カ年計画の中で「トルコ文化の価値及び遺産の保護、開発、充実そして次の世代への伝承が第一である」として文化遺産の保護を政策の一つとして取り上げており、本プロジェクトは国家計画に沿ったものであるといえる。

(2) 緊急性

カマン・カレホユック遺跡での発掘調査は、1985年から現在に至るまで多くの出土品が発見されて貴重な出土品の数は1,500にも上る。しかし、トルコ国文化・観光省の方針では、「発掘物は発掘サイトに出来るだけ近い博物館で展示されること」とされているにもかかわらず、それらはクルシェヒル博物館の一角の狭い場所に保管、一部が展示されているに過ぎない。また、これら以外の貴重な発掘物も、政府の管理・責任下で、何年もの間カマンの倉庫で袋詰めされたまま眠っている。貴重な出土品が長期間にわたって人目に触れないままにあることは、大きな損失である。

(3) 裨益対象

現在隣接するアナトリア考古学研究所に付属する「日本庭園」には近隣からリクレーシヨンのため、あるいは近隣の小学生たちが遺跡見学のために約30,000人が集まっているが、博物館完成に際してはこれらの相乗効果によって、さらに内外から多くの来場者が来ることになる。直接的にはこれら遺跡・博物館を訪れるトルコを含む各国の観光客及びカマン市民に、間接的にはトルコ国国民へ裨益するものである。

(4) 維持管理能力

トルコ文化遺産・博物館局は国内 187 の博物館を運営維持管理している。カマン・カレホユック博物館の要員については局内の職員の移動、運営予算については局から毎年度予算割当があり運営することとなる。運営維持管理については、問題はない。

(5) 環境への配慮

一年を通じて緑に覆われている「日本庭園」に接して、ホユック（丘）を模したマウンド型の施設は、周囲の環境に溶け込むものである。汚水は浄化された後地中に浸透され、環境に悪影響を及ぼすことはない。

4 - 4 結論

本プロジェクトは前述のように多大な効果が期待されると同時に、広くトルコ国文化遺産を守る拠点として、その展示、保存、修復の発展に寄与するものであることから、我が国の文化無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。さらに、本プロジェクトの展示計画、展示ソフトの開発について組織的な体制が整備されれば、本プロジェクトはより効果的なものになると考えられる。

資

料

1 調査団員氏名

(1) 基本設計調査 (2005 年 2 月 20 日 ~ 3 月 18 日)

総括	芦野 誠	独立行政法人国際協力機構 トルコ事務所次長
計画管理	近藤 信孝	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部業務第二グループ
業務主任 / 建設計画 / 維持管理計画	中澤 伸二	(株)石本建築事務所
建築設計 / 積算	能勢 修治	同 上
機材計画 / 展示企画 / 積算	永金 宏文	同 上

(2) 概要説明調査 (2005 年 6 月 5 日 ~ 6 月 15 日)

総括	梅 永 哲	独立行政法人国際協力機構 トルコ事務所次長
業務主任 / 建設計画 / 維持管理計画	中澤 伸二	(株)石本建築事務所
機材計画 / 展示企画 / 積算	永金 宏文	同 上

2 現地調査日程

(1) 基本設計調査日程

日順	月日(曜)	計 画 管 理	業 務 主 任 / 建 設 計 画 / 維 持 管 理 計 画	建 築 設 計 / 積 算	機 材 計 画 / 展 示 企 画 / 積 算	
		近藤 信孝	中澤 伸二	能勢 修治	永金 宏文	
1	2/20 (日)	成田 イスタンブール(14:25-19:55 [JL5091]) イスタンブール アンカラ(22:00-23:00 [TK160])				
2	2/21 (月)	(午前)JICA事務所と協議、大使館表敬訪問 (午後)関係機関表敬、文化観光省協議(キックオフ・ミーティング)				
3	2/22 (火)	カマン・サイトの現況視察				
4	2/23 (水)	文化観光省(MCT)との協議 (上位計画における本プロジェクトの位置付け確認、要請内容の確認)				
5	2/24 (木)	現地再委託関連業務、積算調査、維持管理計画策定				
6	2/25 (金)	ミニッツ協議・署名				
7	2/26 (土)	類似施設調査(アナトリア文明博物館等)				
8	2/27 (日)	類似施設調査(ボアズカレ周辺)、団内協議				成田 アンカラ
9	2/28 (月)	JICA事務所、大使館報告 アンカラ イスタンブール	JICA事務所、大使館報告 アナトリア文明博物館調査	JICA事務所、大使館報告 建設資材調達・輸送調査	JICA事務所、大使館報告 アナトリア文明博物館調査	
10	3/1 (火)	成田着(12:25)	現地再委託協議	建設資材調達・輸送調査	機材調達・輸送調査	
11	3/2 (水)		類似施設調査(自然史博物館)		建設資材、機材価格調査	
12	3/3 (木)		類似施設調査(クルシエヒール博物館～カイセリ博物館)			
13	3/4 (金)		類似施設調査(アタチュルク廟)、 現地再委託契約、大村主任研究員協議	建設資材価格調査 大村主任研究員協議	類似施設調査(アタチュルク廟) 大村主任研究員協議	
14	3/5 (土)		施設・機材計画、展示企画策定 運営維持・管理計画立案			
15	3/6 (日)		類似施設調査(ゴルディオ)、 団内協議			
16	3/7 (月)		運営維持・管理計画策定		施設・機材計画策定	建設資材、機材価格調査
17	3/8 (火)		カマン・サイト、アナトリア研究所視察、大村主任研究員協議			
18	3/9 (水)		資料整理 MCTとの協議(協力計画案の協議、確認、維持管理、運営計画)			
19	3/10 (木)		調査結果整理		建設資材、機材価格・流通調査	
20	3/11 (金)		資料整理 MCT協議(質問表の回収)	建設資材調達・輸送調査	機材単価、調達・輸送調査	
21	3/12 (土)		調査結果取りまとめ			
22	3/13 (日)		調査結果取りまとめ、 団内協議			
23	3/14 (月)		MCTとの協議(質問表の回収)	都市インフラ、関連法規調査	機材単価、調達・輸送調査	
24	3/15 (火)		JICA報告	MCTとの協議(協力計画案の協議、確認)		
25	3/16 (水)		大使館報告、		MCTとの協議(今後の予定、最終取りまとめ)	
26	3/17 (木)		資料整理 アンカラ イスタンブール(15:00-16:00 [TK131])			
27	3/18 (金)		成田着(12:25)			

(2) 概要説明調査日程

	月日(曜)	業務主任 / 建設計画 / 維持管理計画	機材計画 / 展示企画 / 積算
		中澤 伸二	永金 宏文
1	6/5 (日)	成田 ウィーン (10:40 - 15:55 [OS052]) ウィーン アンカラ (17:00 - 20:30 [TK1890])	
2	6/6 (月)	(午前) JICA事務所協議	(午後) 文化・観光省協議
3	6/7 (火)	(午前) 大使館表敬訪問	(午後) 文化・観光省協議
4	6/8 (水)	(午前) 補足調査	(午後) 文化・観光省協議
5	6/9 (木)	(午前) JICA事務所協議	(午後) 補足調査
6	6/10 (金)	(午前) 文化・観光省協議	(午後) 文化・観光省協議
7	6/11 (土)	カマン・サイト訪問	大村主任研究員協議
8	6/12 (日)	アナトリア文明博物館調査	
9	6/13 (月)	(午前) 資料整理	(午後) 文化・観光省協議 (協議議事録サインについて)
10	6/14 (火)	アンカラ イスタンブル (13:00 - 14:00 [TK127])	イスタンブル 成田 (18:00 - 11:25 [JL5092])
11	6/15 (水)	成田 (11:25)	

3 関係者リスト

トルコ国

1) 総理府国家計画庁

Mr. Haluk Sorel 企画調整局 社会調査部 (JICA 担当)

Ms. Semra Şen " " (文化担当)

2) 文化・観光省

Mr. Zeynel Koç 次官補

Mr. Nadir Alpaslan 次官補

Mr. Nadir Avcı 文化遺産・博物館局局長

Mr. Yalçın Kurt 次長 (保護計画・調整、修復・建設担当)

Mr. İlhan Kaymaz 次長 (博物館・渉外、発掘調査担当)

Ms. Sermin Özduran 大臣顧問

Ms. Zahide Olşen 修復・建設部長

Mr. Hüseyin Öztürk 博物館・渉外部長

Ms. Yıldız Berkkan 博物館・渉外部 文化活動・外交課長

Ms. Demet Gürol 修復・建設部 調査設計・建設課 建築技師

Ms. Berna Görgün " " "

Mr. Hasan Fırat Diker " " 建築技師補

3) アナトリア文明博物館

Mr. Hikmet Denizli 館長

Mr. Mustafa Metin 考古学担当

4) カマン市 / カマン郡

Mr. Suleyman Erdoğan 郡知事

Mr. Turgut Aslan 市長

5) チャウルカン村

Mr. Halis Baş 村長

日本国

1) 在トルコ日本国大使館

阿部 知之 特名全権大使

矢島 早苗 三等書記官

外山 光弘 二等書記官

2) 独立行政法人国際協力機構トルコ事務所

中村 光夫 所長

芦野 誠 次長

梅永 哲 次長

阪本 真由美 所員

Mr. Emin Özdamar 技術協力部部长

Ms. Eser Canalioglu 担当

3) (財) 中近東文化センター

大村 幸弘 主任研究員

4) 日本アナトリア考古学研究所

Ms. Deniz Erbişim 秘書

4 協議議事録

(1) 基本設計調査

**Minutes of Discussions
on the Basic Design Study
on the Project for the Construction
of Kaman-Kalehöyük Archaeological Museum
in the Republic of Turkey**

In response to the request from the Government of the Republic of Turkey, the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on "The Project for the Construction of Kaman-Kalehöyük Archaeological Museum" (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA sent to Turkey the Basic Design Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. Makoto Ashino, the Deputy Resident Representative of the JICA Turkey Office, and is scheduled to stay in the country from February 20 to March 17, 2005.

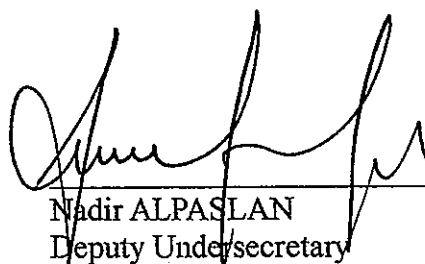
The Team held discussions with the officials concerned of the Government of Turkey and conducted a field survey at the study area.

In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets in principle. It is agreed that the required procedures will be executed when the further works and procedures are to be submitted to the Ministry of Culture and Tourism thorough the Japanese Embassy and the Turkish Ministry of Foreign Affairs. The Team will proceed to further works and prepare the Basic Design Study Report.

Ankara, 25 February, 2005

芦野 誠

Makoto ASHINO
Leader
Basic Design Study Team
Japan International Cooperation Agency



Nadir ALPASLAN
Deputy Undersecretary
Ministry of Culture and Tourism
Republic of Turkey

ATTACHMENT

1. Objective

The objective of the Project is to build a museum near Kaman-Kalehöyük Archaeological Site to conserve and interpret the cultural heritage of the site.

2. Project Site

The site of the Project is located about 1.5 km south from Kaman-Kalehöyük archaeological site adjacent to the Japanese Institute of Anatolian Archaeology as shown in Annex-1.

3. Responsible and Implementing Organizations

The responsible and implementing organization of the Project is the Ministry of Culture and Tourism (MCT). The organization chart of implementing agency is shown in Annex-2.

4. Items Requested by the Turkish Government

After discussions with the Team, the building of the museum and the equipment for the museum described in Annex-3 were finally requested by the Turkish side. JICA will assess the appropriateness of the request and will recommend to the Government of Japan for approval.

5. Japan's Grant Aid Scheme

- (1) The Turkish side understands the Japan's Grant Aid scheme and the necessary measures to be taken by the Government of Turkey explained by the Team as described in Annex-4.
- (2) The Turkish side will take necessary measures, as described in Annex-5, for smooth implementation of the Project, as a condition for the Japan's Grant Aid to be implemented.

6. Schedule of the study

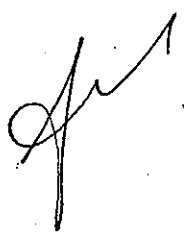
- (1) The consultants will proceed to further study in Turkey by March 17, 2005.
- (2) JICA will prepare the draft report in English and dispatch a mission to Turkey in order to explain its contents around the end of May, 2005.
- (3) In case that the contents of the report is accepted in principle by the Government of Turkey, JICA will complete the final report and send it to the Government of Turkey by the end of August, 2005.

7. Other Relevant Issues

- (1) The Turkish side shall secure and allocate enough budget and qualified staff to operate and maintain the buildings and the equipment built and supplied by the Japan's Grant Aid

properly and effectively.

- (2) The museum to be constructed should not be a property of Province but a property of Turkish government according to the Grant Aid scheme. (Grant Aid can be provided only to a government.)
- (3) The Turkish side agrees that the museum would have the following functions:
 - To provide concise information on the archaeological site of Kaman-Kalehoyuk.
 - To hold seminars to the researchers, people or history classes to local students to enhance general archaeological level in Turkey.
 - To provide interactive exhibit in order that the visitors can touch some of the samples from the excavation site directly and experience ancient times.
- (4) The Turkish side guarantees that no archaeological relics exist under the planned construction site.
- (5) Both sides agree that the size of the museum cannot exceed 1,300 m².
- (6) Regarding exhibition in the museum, both sides agree on the following issues:
 - The exhibition scenario, policy and plan should be discussed during the stay of the study team.
 - The content of the exhibition (explanations, videos, photos, etc.) shall be prepared by the Turkish side.
 - The explanation in the exhibits will be described in Turkish, English and Japanese language.
- (7) The Turkish side shall remove the existing base in the planned construction site by the end of December, 2005.
- (8) The Turkish side shall ensure prompt tax exemption and customs clearance of the products at the terminal of disembarkation.
- (9) The Turkish side shall exempt from VAT concerning local procurement of goods and services under the Project to a Japanese contractor. The way of exemption should be determined by the middle of May, 2005.
- (10) The Turkish side understands that another official request on technical cooperation, etc. should be submitted through diplomatic channels such as the Embassy of Japan and/or the JICA Office.



Organization Chart of Implementing Agency

MINISTER

UNDERSECRETARY

Deputy
Undersecretary

Deputy
Undersecretary

Deputy
Undersecretary

Deputy
Undersecretary

MAIN SERVICE UNITS

Directorate General for
Fine Arts

Directorate General for
Cultural Heritage and
Museums

Directorate General for
Libraries and Publications

Directorate General for
Copyrights and Cinema

Directorate General for
Investments and
Establishments

Directorate General for
Research and Education

Directorate General for
Promotions

Headship for
National Library

Headship for
International Affairs and
European Union Coordination

UNITS FOR COUNSELLING AND SUPERVISION

Headship for
Inspection
Board

Headship for
Research,
Planning and
Coordination Board

Law
Consultancy

Minister
Counsellors

Consultancy of
Press and
Public Relations

SUBSIDIARY SERVICE UNITS

Personnel
Department

Administrative and
Financial Department

Secretariat of
Defence

Private
Secretariat

Tentative list of the content requested by the Turkish side

The design is to be discussed between the Turkish side and the study team and shall be determined during the stay of the team.

Basically, the Japanese side will provide the building with the equipment which the study team find necessary for the museum to operate in such manner that serves the main function of the museum and the design.

(Functions/Area size to be included in the Archaeological Museum)

Exhibition space: 450 m²

Multipurpose room for seminar, library and laboratory: 100 m²

Storage: 100 m²

Office space: 100 m²

Photography studio: 20 m²

Canteen: 30 m²

Others: 500 m²

(Equipment to be procured)

Showcase

Beamer

Overhead projector

Slide projector

DVD player

Video player

Television

Computer terminal for exhibition

Screen system

Touch panel computer

JAPAN'S GRANT AID

The Grant Aid scheme provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

Japan's Grant Aid scheme is executed through the following procedures:

- Application (Request made by the recipient country)
- Study (Basic Design Study conducted by JICA)
- Appraisal & Approval (Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet)
- Determination of Implementation
(The Note exchanged between the Governments of Japan and recipient country)

Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct a study on the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study) using (a) Japanese consulting firm(s).

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Scheme, based on the Basic Design Study report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the implementation of the project, JICA assists the recipient country in such matters as preparing tenders, contracts and so on.

2. Basic Design Study

(1) Contents of the study

The aim of the Basic Design Study (hereafter referred to as "the Study") conducted by JICA on a requested project (hereafter referred to as "the Project") is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan. The contents of the Study are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed on by both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of a basic design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the Project is confirmed considering the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Study, JICA uses (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms. The firm(s) selected carry(ies) out a Basic Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference set by JICA. The consultant firm(s) used for the Study is (are) recommended by JICA to the recipient country to also work on the Project's implementation after the Exchange of Notes, in order to maintain technical consistency.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

(2) "The period of the Grant Aid" means the one fiscal year, which the Cabinet approves, the Project for. Within the fiscal year, all procedures such as exchanging of the Notes, concluding contracts with (a) consultant firm(s) and (a) contractor(s) and final payment to them must be completed. However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as national disaster, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

(3) Under the Grant Aid, in principle, Japanese products and services including transport or those of the recipient country are to be purchased. When the two Governments deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, consulting, constructing and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

(4) Necessity of "Verification"

The Government of recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese taxpayers.

(5) Undertakings required of the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

- a) To secure land necessary for the sites of the Project and to clear, level and reclaim the land prior to commencement of the construction,
- b) To provide facilities for the distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,
- c) To secure buildings prior to the procurement in case the installation of the equipment,

- d) To ensure all the expenses and prompt excursion for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,
- e) To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,
- f) To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

(6) "Proper Use"

The recipient country is required to maintain and use the facilities constructed and the equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for this operation and maintenance as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(7) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be re-exported from the recipient country.

(8) Banking Arrangements (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(9) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

Major undertakings to be taken by each Government

No.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1.	To secure land		●
2.	To clear, level and reclaim the site when needed *1)		●
3.	To construct gates and fences in and around the site *2)		●
4.	To construct the parking lot		●
5.	To construct roads	●	
	1) Within the site		●
	2) Outside the site *3)	●	
6.	To construct the buildings		
7.	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		●
	a. The distributing line to the site	●	
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer		
	2) Water Supply		●
	a. The city water distribution main to the site	●	
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)		
	3) Drainage		(●)
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas Supply		(●)
	a. The city gas main to the site		
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone System		●
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building	●	
	b. The MDF and the extension after the frame/panel		
	6) Furniture and Equipment		●
	a. General furniture	●	
	b. Project equipment		
8.	To bear the following commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
9.	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	●	
10.	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		●
11.	To exempt Japanese nationals from any internal tax and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.		●
12.	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant.		●
13.	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment.		●

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to Pay)

**Minutes of Discussions
on the Basic Design Study
on the Project for the Construction
of Kaman-Kalehöyük Archaeological Museum
in the Republic of Turkey
(Explanation of Draft Final Report)**

In February 2005, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched the Basic Design Study Team on the Project for the Construction of the Kaman-Kalehöyük Archaeological Museum (hereinafter referred to as the "Project") to the Republic of Turkey (hereinafter referred to as "Turkey"), and through discussions with the Directorate General for Cultural Heritage and Museums, the Ministry of Culture and Tourism, field survey, and technical examination of the results in Japan, JICA prepared a draft final report of the study.

In order to explain and to consult with concerned officials of Turkey on the components of the draft final report, JICA sent to Turkey the Draft Report Explanation Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Satoshi Umenaga, Deputy Resident Representative, JICA Turkey Office, from June 5 to June 14, 2005.

As a result of discussions, both sides confirmed the main items described on the attached sheet.

Ankara, 22 June, 2005

梅永 哲

Satoshi UMENAGA
Leader
Basic Design Study Team
Japan International Cooperation Agency



Zeynel KOÇ
Deputy Undersecretary
Ministry of Culture and Tourism
Republic of Turkey

ATTACHMENT

1. Components of the Draft Final Report

Both sides have discussed and compromised on the components of the draft final report explained by the Team. The exhibition concept was proposed referring to the scientific comments and information of experiences by the Japanese Institute of Anatolian Archeology.

The final decision will be made by the Government of Japan based on the examination of the result of the Basic Design Study.

2. Japan's Grant Aid Scheme

The Turkish side appreciates the Japan's Grant Aid scheme and the necessary undertakings to be taken by the Government of Turkey as explained by the Team and described in Annex-4 and Annex-5 of the Minutes of Discussions signed by both sides on February 25, 2005, and Annex-1 and Annex-2 of this Minutes of Discussion.

3. Schedule of the Study

JICA will complete the final report in accordance with the confirmed items and send it to the Government of Turkey by the end of August, 2005.

4. Other Relevant Issues

- 4-1 The Turkish side has appreciated the schedule of the Project after the Exchange of Notes (E/N).
- 4-2 The Turkish side has guaranteed to establish a system to promote this project under the Directorate General for Cultural Heritage and Museums, the Ministry of Culture and Tourism.
- 4-3 The Turkish side shall allocate sufficient budget and qualified staff to properly and effectively operate/maintain the equipment and facilities.
- 4-4 Both sides have agreed to encourage that the museum would have the following special facilities in addition to the generally accepted museological values:
 - To provide concise information on the archaeological site of Kaman-Kalehöyük.
 - To hold seminars to the researchers/people or history classes to students to enhance general archaeological level in Turkey.
 - To provide interactive exhibit in order that the visitors can touch some of the samples from the excavation site directly and experience ancient times.
- 4-5 The Turkish side will make the best effort to invite people to the museum in any way such as utilizing the report of Japanese side.
- 4-6 Taking into account allocated budget, Japanese side stated that in order to give priority

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

to the museum and maximize its scale, previously requested official residence, detached toilet and car parking pavement will not be undertaken by Japanese side.

4-7 The Turkish side shall complete the following works described below.

- Removal of the existing base in the planned construction site by the end of December, 2005.
- To develop car parking pavement.
- To develop other social facilities such as restroom, if necessary.
- To keep grass on the mound of the building in good condition, which will be sowed by Japanese side.

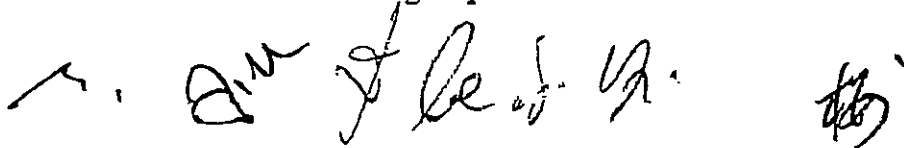
4-8 Regarding exhibition in the museum, both sides have agreed on the following issues:

- The Turkish side shall determine the exhibit objects (movable cultural properties) of the Blank Period referring to the exhibit zoning of the Draft Final Report (page 23), and the other objects to be exhibited shall be determined with mutual cooperation by both sides, by the end of October, 2005.
- The content of the exhibition (explanations, videos, photos, etc.) shall be prepared by the Turkish side in close cooperation with Japanese side by the end of December, 2006, and the exhibit will be installed within one month prior to the opening of the museum.
- The explanation in the exhibits will be described in Turkish, English and Japanese language. Turkish and English versions will be prepared by Turkish side and submitted to Japanese side by the end of October, 2006. The Japanese version of the explanation of exhibits will be prepared by Japanese side and submitted to Turkish side within two months. Panels in three languages will be prepared by Turkish side by the opening of the museum.

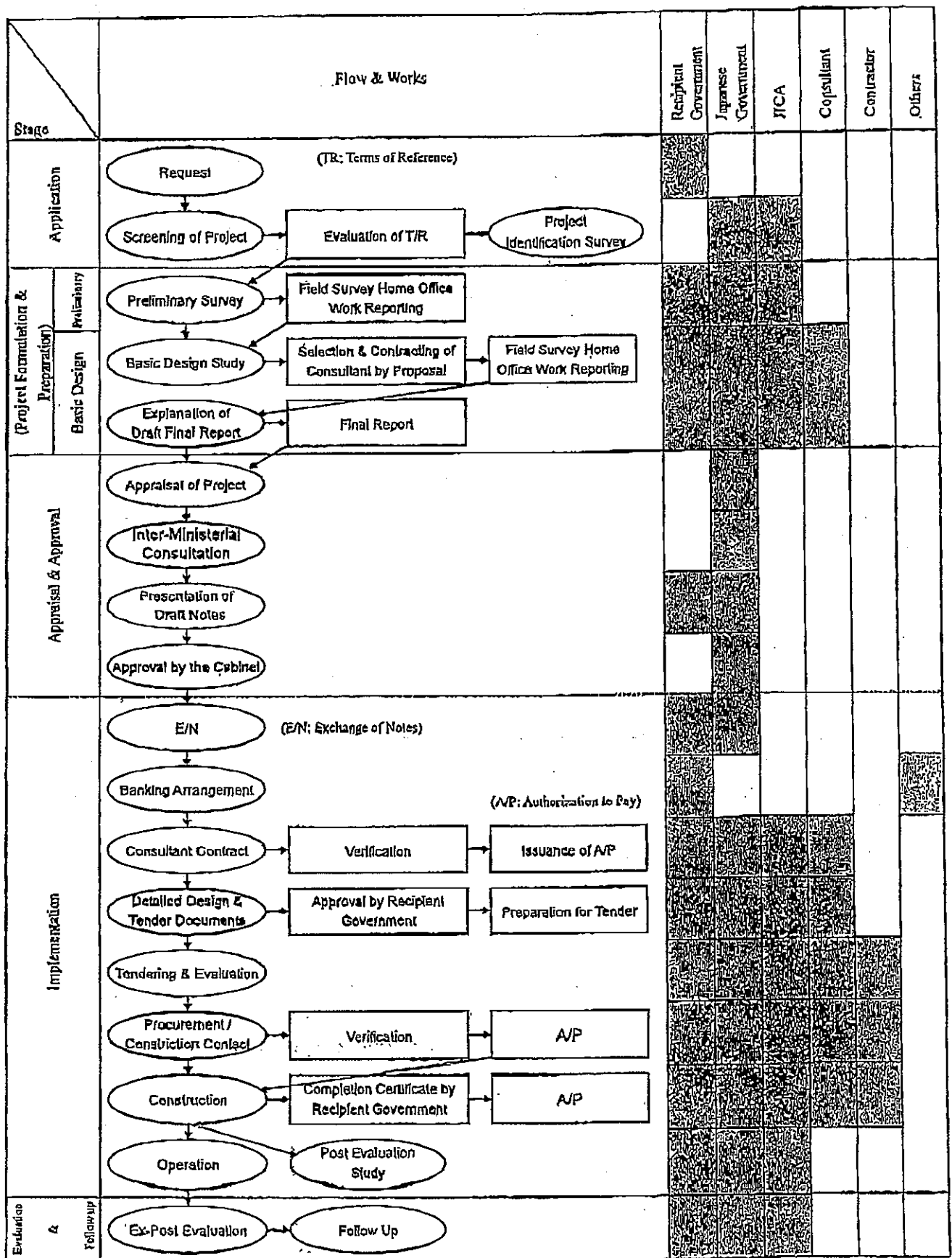
4-9. The Turkish side shall ensure the necessary facilities in respect of the construction permit and any other authorization required for construction of the museum in accordance with the schedule of the Project, under the Turkish laws and regulations.

4-10. The Turkish side undertakes to provide the necessary facilities within its reach with regard to taxes and custom duties for the implementation of the Japan's Grant Aid Project, in accordance with the Turkish laws and regulations.

4-11 Both sides have confirmed that another official request on technical cooperation, etc. should be submitted through diplomatic channels.



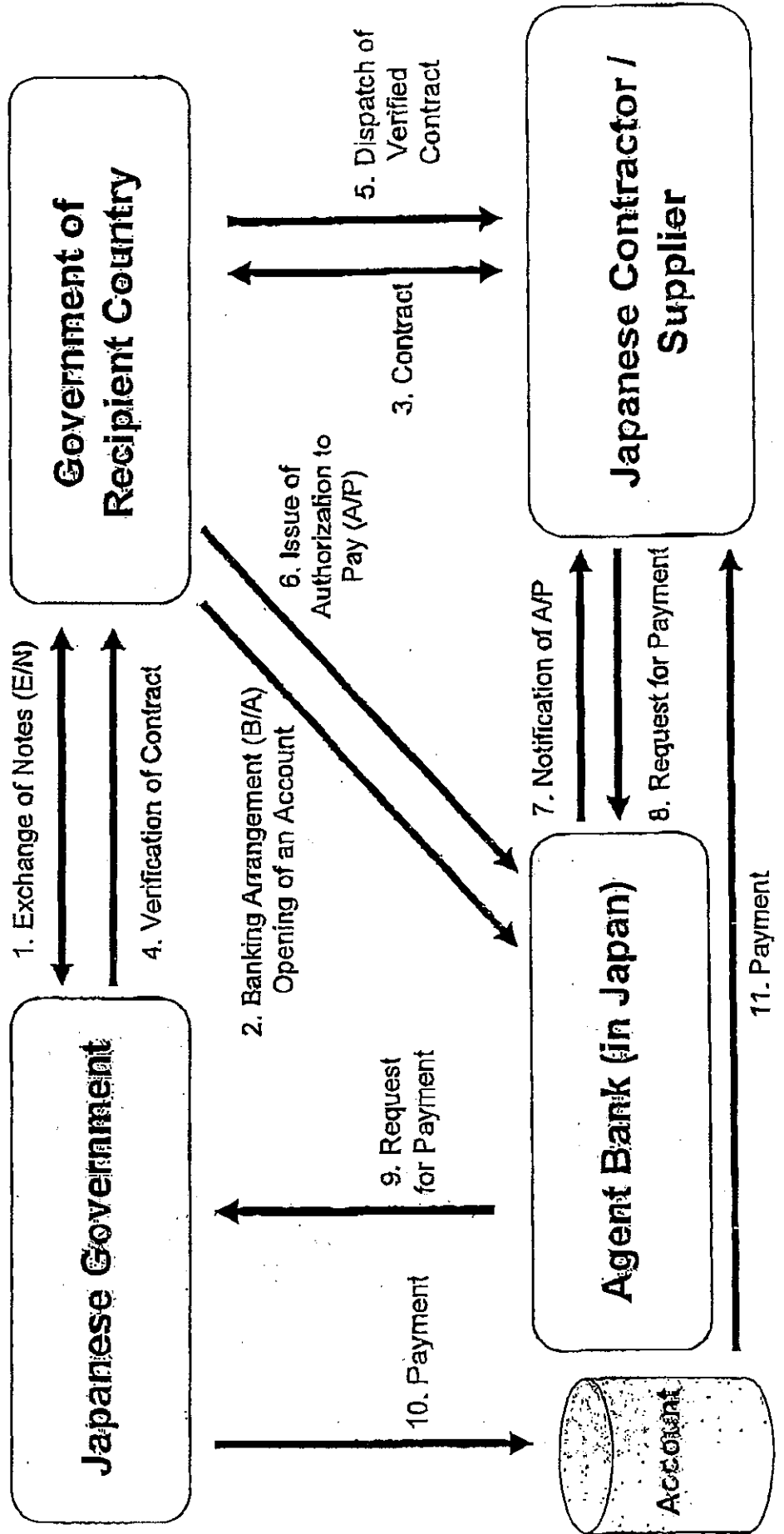
Grant Aid Procedures



Handwritten signature

Handwritten mark

Procedure for the Payment of Japan's Grant Aid



Handwritten signature/initials

Handwritten mark

5. 事業事前計画表 (基本設計時)

1. 対象事業名
トルコ共和国 カマン・カレホック考古学博物館建設計画
2. 要請の背景 (協力の必要性・位置付け)
<p>トルコ共和国は、人口7,130万人(2003年)、一人当たりGNP4,326US\$であり、文化遺産無償の対象上限である5,225US\$を下回っている。トルコ国は中東及び地中海諸国の中で重要な位置を占め、日本との関係は良好である。</p> <p>中近東文化センター・アナトリア考古学研究所の発掘調査によるカマン・カレホック遺跡(中央アナトリア地方クルシェヒル県カマン市)の発掘調査においては、1985年から現在に至るまで多くの出土品が発見され貴重な出土品の数は1500にも上る。しかし、トルコ国文化・観光省の方針では、「発掘物は発掘サイトに出来るだけ近い博物館で展示されること」とされているにもかかわらず、それらはクルシェヒル博物館(カマン市から南西へ約50km)の一角の狭い場所に保管、一部が展示されているに過ぎず、かつ同博物館への来館者は極めて少ない(2004年は年間で701人)。また、これら以外の貴重な発掘物も、政府の管理・責任下においてカマンの倉庫で保管されたままの状態にある。</p> <p>また、同研究所での従来の文化財保存・修復、研究者に対する研修、あるいは周辺住民、生徒・児童に対する実地での考古学教育の活動を通じて、トルコ国研究者や遺跡周辺住民に遺跡保存を重視する意識が芽生えてきている。今回協力対象とするカマン・カレホック博物館の保存・修復センターで働くことになる研究者や修復士を中心に訓練・研修し育成することも、国の考古学的管理運営及び人的資源を強化向上する上で、重要な課題の一つである。</p> <p>以上のような問題・課題の解決のため、カマン・カレホック遺跡からの出土品や遺跡に関する情報を適切に展示し、研究者や修復士等を対象とした研修を行うための施設が必要とされている。</p>
3. プロジェクト全体計画概要
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標(裨益対象の範囲及び規模)</p> <p>カマン・カレホック遺跡・博物館を訪れる人に対し、遺跡、出土品に関する知識が適切に提供される。また同遺跡の出土品について適切な管理、修復保存が推進される。</p> <p>裨益対象の範囲は、遺跡・博物館を訪れるトルコ国を含む各国からの観光客(現在博物館は無いが隣接する日本庭園への来訪者は約30,000人/年)、カマン市住民約75,000人及び全トルコ国民。</p> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果</p> <p>カマン・カレホック遺跡出土品が展示公開される。</p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 施設を整備し必要な機材を投入する。 2) カマン・カレホック遺跡について発掘状況、出土品の説明・展示を行う。 3) 運営・維持管理体制を整え必要な人員を配置する。 4) 上記施設・機材を使用して、運営・維持管理する。

<p>(4) 投入(インプット)</p> <p>1) 日本側(=本案件): 文化遺産無償資金協力 2.88 億円 博物館の施設建設及び活動に必要な機材の調達</p> <p>2) トルコ側 必要な人員: 博物館職員 建設、機材: 展示ソフトの製作、展示・陳列 運営・維持管理に係る経費:</p> <p>(5) 実施体制 実施機関: 文化・観光省(文化遺産・博物館局) 主管官庁: 文化・観光省</p>
<p>4. 協力対象事業の内容</p> <p>(1) サイト トルコ国クルシュヒル県カマン市チャウルカン村 (日本アナトリア考古学研究所に隣接)</p> <p>(2) 概要 1) 展示室及び保存・修復室、収蔵庫、事務室、玄関ホール、便所等からなる延床面積約 1,300 m²の博物館施設の建設 2) 展示ケース、遺跡地形模型、スクリーンシステムなどの機材調達</p> <p>(3) 相手国側負担事項 1) 予定敷地の整備 2) 博物館の活動に必要な人員及び予算の確保 3) 博物館の展示に必要なソフトの整備と展示・陳列</p> <p>(4) 総事業費 概算事業費 2.97 億円(日本側 2.88 億円、トルコ側 0.09 億円)</p> <p>(5) スケジュール 詳細設計・入札期間を含め 15.5 ヶ月</p> <p>(6) 環境面の配慮 マウンド状に土に覆われた博物館は、隣接する日本庭園に溶け込むように周辺の環境に調和しており、汚水も敷地内部で浄化、浸透させており周辺への影響は無い。</p>
<p>5. 外部要因リスク 大きな経済混乱が起こらない。</p>
<p>6. 過去の類似案件からの教訓 特になし。</p>

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す指標

カマン・カレホユック遺跡に関する正確な情報を得る人数が、プロジェクト実施(2006 年度)以降、700 人から増加する。

(2) その他の成果指標

特になし。

(3) 評価のタイミング

2009 年以降 (施設完工、開館 1 年経過後)